

経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明 (むとう やすあき)
1955 年生まれ。1980 年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006 年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

武藤泰明

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が10月上旬に米国アトランタで開催された閣僚合会で参加12か国の大筋合意をみた。名前のとおり、太平洋をぐるりと囲む12か国の協定であり、あらためて交易は海運なのだと思感する。念のために言えば、大筋合意であって「発効」

○「聖域」は残る

TPPの基本的な考え方は、「交易（貿易）が増えれば、経済は発展する」というものである。だから関税を引き下げたり廃止することが重要

連載 第9回

TPPと日本経済

ではない。TPPは一種の多国間条約なので、参加国の議会がこれを批准（承認）する必要がある。すべての国の批准手続きが2年以内に終わらない場合でも、12か国のGDPの合計の85%以上を占める6か国の批准が済んでいれば発効することになっているが、これは、日本または米国で承認されなければ発効しないことを意味している。

になる。日本からの輸出では機械、輸入はもちろん農水産物への関税が重要になる。現在、日本では農水産物834品目に関税が設定されているが、TPP発効に伴いその約半数で関税が撤廃されることになる。

経済が発展すると言っても、それは経済圏12か国全体についての話であって、国別にみれば結

ただし、農水省は悲観的な試算を公表している。一方で経産省は楽観である。つまり、立場によつて損得が異なり、影響評価まで変わってくる。これでは議論にならないので、政府統一見解としての試算が公表されたのだが、その後の日本は原油高、原発不稼働、そして異次元緩和、消費増税で経済の姿が大きく変わってきている。あらたな試算が必要だし、民間経済機関を含め順次公表されていくものと思われるが、立場や損得が試算に反映されることにはわりはないのだろう。

○物価下落、税収減、歳出増

少し詳細に検討してみることしよう。まず、関税について。国としての関税収入は、平成22年は7800億円程度で、税収総額の2%である。これがどの程度減るかは不明だが、TPP参加国以外からの関税収入はあるし（最大の輸入相手は中国である）、参加国からの輸入関税も撤廃されるわけではないので、税収への影響は小さいと言つてよいだろう。

とはいえ関税が減ると輸入品価格が低下するので、国産の農産物の多くも対抗上価格を下げざるを得ない。そうなると、物価は下落し、消費税収が少し減ることになる。また国産農産物の価格を下げると農家は苦しくなるので、補助金が増える。今のところコメについては、輸入増分と同量の国産米を政府が買い上げる模様であるが、いずれ欧州先進国のような、所得補償方式になるかもしれない。いずれにせよ、国民の消費が減つて、政府の税収が減つて、歳出が増える。ここだ

けを見るなら、経済成長と財政再建に逆行することになる。

そうであるにもかかわらず、表に示した政府統一見解は、消費が増えることになっている。この理由は公表されていないしよくわからないのだが、おそらく「TPPで離農した労働力が、生産性（イコール賃金）の高い産業に吸収されて消費額が増える」ということなのではないかと思われる。現在の日本は人手不足なので、離農者が別の産業に吸収されるというシナリオには、それなりの説得力がある。しかし、産業間の労働移動がそんなにうまくいくのだろうかという疑問を持つべきだろう。営業者は高齢化が進んでいる。したがつて、輸入品の関税撤廃で価格が低下して農業収入が減つても、離農して他の産業に吸収されていくとは思えないのである。結果としては「農家の所得低下だけが起きる」可能性が高い。

○地方消滅を促進

総じていえば、TPPが景気全体に与える影響は、あまり大きくはないのだろう。とはいえ前述のように、物価は抑制され、歳入（税収）が減り、歳出は増えるはずである。日銀や政府が目指しているところと逆行する。局所最適化を求めると、全体のつじつまがあわなくなる。よくある話と言えはそれまでのことなのだが、そうであることを認識しておかなければならない。

問題は、日本経済よりむしろ日本社会のほうに出てくる。第一は食料安全保障、要は自給率の問題である。前述のとおり「聖域」は守られると

果はさまざまだろうし、1つの国の中でも立場によつて「損得」が違う。では、日本ではどのような影響が見込まれているのか。まず国全体としては、安部首相は2013年に「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」としてTPP参加を表明した。つまり聖域を残せるからTPPに参加しているのであつて、関税撤廃と交易拡大という、前述した「基本的な考え方」に、全面的に賛同しているのではないということである。

○TPPで経済成長？

またこの表明に際して政府は「関税撤廃時の経済効果試算」を公表しているが、これによれば、TPPはGDPを0.66%、金額にして3.2兆円押し上げることになっている。つまり、聖域をなくしても、日本経済にはダメージはないということである。

表1 TPP交渉参加表明時の政府統一GDP影響試算（2013.3）

	影響度 (対GDP、%)	影響度 (実額、兆円)
消費	0.61	3.0
輸出	0.55	2.6
投資	0.09	0.5
輸入	▲ 0.60	▲ 2.9
合計	0.66	3.2

注：輸入がマイナスになっているのは、輸入額が増えることを意味している。つまり、完全撤廃によって、農産品を中心とする輸入は2.9兆円増加する。

すれば、当面あまり心配しなくてよいということになる。とはいえ自給率は熱量（カロリー）で40%から27%へ低下し、生産額では70%から55%へと低下するものと見込まれている。この数字をみて心配しないほうがおかしい。

第二の、より深刻な問題は「地方の消滅」である。高齢者であれば、前述のように離農して新たな仕事につくことも難しい。となると、農業所得は減るが農業をやめられない。高付加価値作物に転換することは、口で言うのは簡単だが高齢者にとつてはむずかしいと考えるべきだろう。つまり、経済的にみて、今までより暮らしにくくなるのである。高齢者でなければ別の仕事を見つけれられるかもしれないがこれは転居を伴う。地方人口減少である。いずれにせよ、地方経済にとつてよいことはなさそうである。

表2 農産物の国内生産量と輸入量（平成25年）

	国内生産量 (千トン)	輸入量 (千トン)
米	8,718	833
小麦	812	5,737
トウモロコシ	0	14,637
サツマイモ	942	78
じゃがいも	2,415	970
大豆	200	2,762
みかん	896	1
りんご	742	629
牛肉	506	765
豚肉	1,310	1,113
牛乳（乳製品向け）	3,426	4,058
精糖	1,996	421
植物油脂	1,622	903
みそ	437	1
しょうゆ	808	2

資料：食糧需給表

注：日本が高関税で保護してきた「重要5項目」は、米、麦、砂糖、乳製品、牛・豚肉である。